



受賞についての詳細は5ページをごらんください。

### 1. 先週の市場動向

### 【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末 2019/8/9	先週末 2019/8/16	前週比
NYダウ (米国)	26,287.44	25,886.01	▲1.53%
日経平均株価 (日本)	20,684.82	20,418.81	▲1.29%
DAX指数 (ドイツ)	11,693.80	11,562.74	▲1.12%
FTSE100指数 (英国)	7,253.85	7,117.15	▲1.88%
上海総合指数 (中国)	2,774.75	2,823.82	1.77%
香港ハンセン指数 (中国)	25,939.30	25,734.22	▲0.79%
ASX指数 (豪州)	6,584.43	6,405.53	▲2.72%
MSCI AC アジア (除く日本)	751.72	752.44	0.10%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
グローバル	618.02	620.47	0.40%
アジア・パシフィック (除く日本)	1145.66	1137.35	▲0.72%
＜債券＞ (利回り) (%)	先々週末	先週末	前週比
米国10年国債	1.745	1.554	▲0.191
日本10年国債	▲0.217	▲0.228	▲0.011
ドイツ10年国債	▲0.576	▲0.685	▲0.109
英国10年国債	0.484	0.466	▲0.018
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	105.69	106.38	0.65%
ユーロ円	118.38	117.96	▲0.35%
ユーロドル	1.1200	1.1090	▲0.98%
豪ドル円	71.72	72.12	0.56%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品 (CRB指数)	172.09	170.41	▲0.98%
原油先物価格 (WTI)	54.50	54.87	0.68%

#### ＜株式＞

主要国の株式市場は概ね下落しました。米国株式市場では、14日にNYダウは中国とドイツの経済指標の悪化などから世界的景気減速懸念が強まり、800ドル安となりました。米10年債と2年債利回りが逆転し、米国の景気後退リスクが意識されたことも投資家心理の悪化につながりました。NYダウは週間では1.53%下落しました。日本株式市場は、米政権が一部製品の対中関税先送りを決定したことは買い材料となった一方、米10年債と2年債利回りが逆転し、米国の景気後退リスクが意識されたことなどを嫌気して日経平均株価は週間で1.29%下落しました。欧州株式市場は、中国とドイツの経済指標の悪化などから世界的景気減速懸念が強まりドイツDAX指数は1.12%、FTSE100指数は1.88%下落しました。中国株式市場は、米通商代表部 (USTR) が一部製品への関税の適用を延期すると発表したことなどから上海総合指数は1.77%上昇しました。香港ハンセン指数は0.79%下落しました。

#### ＜リート＞

グローバル・リートは、欧米での長期金利低下を背景に0.40%上昇しました。

#### ＜債券＞

米国の10年国債利回りは、中国とドイツの経済指標の悪化などから世界的景気減速懸念が強まり、0.191%低下しました。ドイツ、英国、日本10年国債利回りも同様の理由で低下しました。

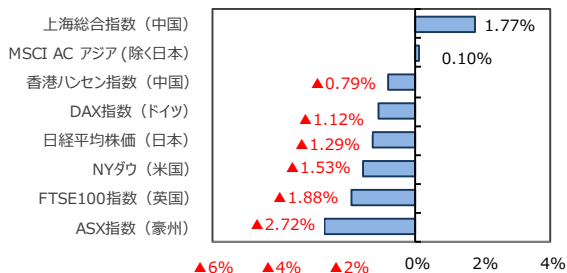
#### ＜為替＞

米通商代表部が9月1日発動予定だった対中制裁関税「第4弾」の一部製品への適用を12月15日まで延期すると発表したことなどから円は対米ドルでは0.65%下落しました。対ユーロでは、0.35%上昇しました。

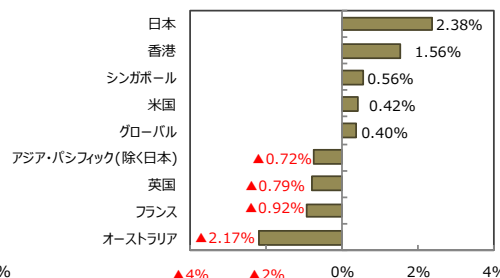
#### ＜商品＞

原油価格は、米通商代表部が一部製品への関税の適用を延期すると発表したことなどから0.68%上昇しました。

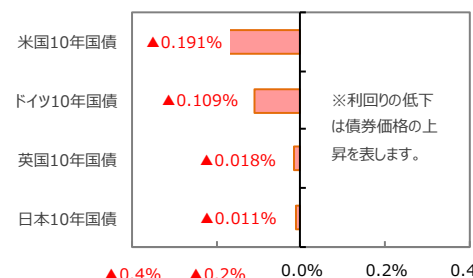
株式 (前週比)



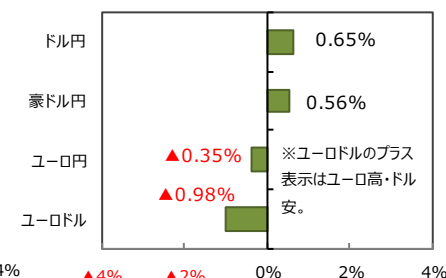
リート (先週比)



10年国債利回り (前週差)



為替 (前週比)



(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





### 2. 先週のアジア・オセアニア株式・リート市場

#### 【国・地域別の株価指数（現地通貨ベース）、為替レート】

国・地域	先々週末 2019/8/9	先週末値 2019/8/16	前週比
MSCI AC Asia (除く日本)	751.72	752.44	0.10%
香港 (ハンセン指数)	25,939.30	25,734.22	▲0.79%
シンガポール (ST指数)	3,168.94	3,115.03	▲1.70%
台湾 (加権指数)	10,494.49	10,420.89	▲0.70%
韓国 (KOSPI指数)	1,937.75	1,927.17	▲0.55%
タイ (SET指数)	1,650.64	1,631.40	▲1.17%
インドネシア (ジャカルタ総合指数)	6,282.13	6,286.66	0.07%
インド (SENSEX指数)	37,581.91	37,350.33	▲0.62%
オーストラリア (S&P/ASX200指数)	6,584.43	6,405.53	▲2.72%
為替レート (対円)			
香港ドル	13.48	13.56	0.64%
シンガポールドル	76.31	76.82	0.67%
台湾ドル	3.38	3.39	0.49%
韓国ウォン (100ウォン当たり)	8.70	8.80	1.18%
タイバーツ	3.43	3.44	0.16%
インドネシアルピア (100ルピア当たり)	0.74	0.75	0.55%
インドルピー	1.49	1.49	0.14%
オーストラリアドル	71.72	72.12	0.56%

(注) 為替の変動率がプラスの場合は各国通貨高・円安、マイナス▲の場合は各国通貨安・円高。

(出所) FactSetのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

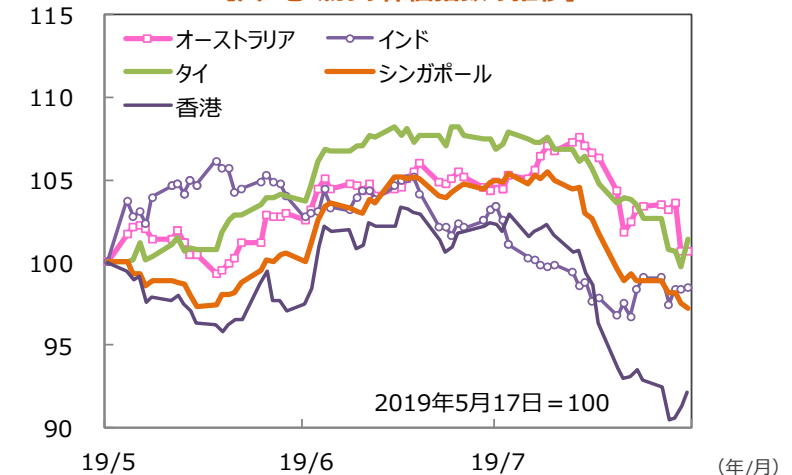
#### 【国・地域別のREIT指数（配当込み、現地通貨ベース）】

国・地域	先々週末 2019/8/9	先週末 2019/8/16	前週比	10年国債 利回り 2019/8/16	配当 利回り 2019/7/31
アジア・パシフィック(除く日本)	1,145.66	1,137.35	▲0.72%		4.35%
香港	1,034.05	1,050.13	1.56%	1.50%	3.36%
シンガポール	724.61	728.64	0.56%	1.68%	4.92%
オーストラリア	939.35	918.98	▲2.17%	0.88%	4.41%
グローバル	618.02	620.47	0.40%		4.24%
米国	1,431.29	1,437.25	0.42%	1.55%	4.01%
英国	82.87	82.22	▲0.79%	0.47%	4.48%
フランス	522.74	517.94	▲0.92%	▲0.41%	7.04%
日本	488.31	499.93	2.38%	▲0.23%	3.62%

(注) S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。

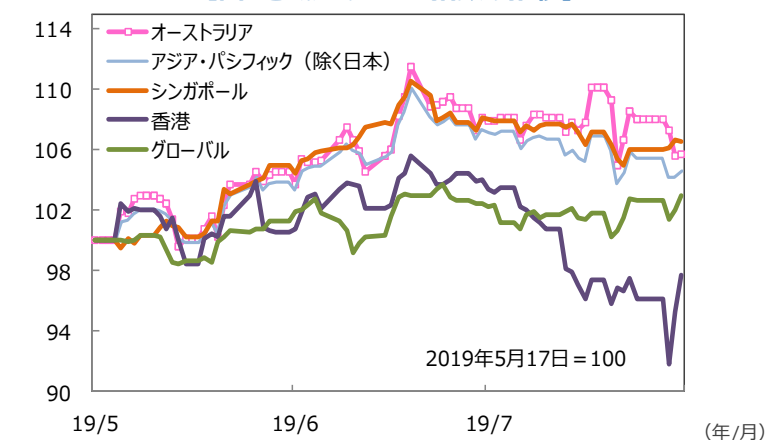
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

#### 【国・地域別の株価指数の推移】



(注) データは2019年5月17日～2019年8月16日。グラフの各国・地域別の株価指数は表と同じ。  
(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

#### 【国・地域別のREIT指数の推移】



(注) データは2019年5月17日～2019年8月16日。S&P REIT指数の国・地域別指数（配当込み、現地通貨ベース）。  
(出所) FactSet、Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

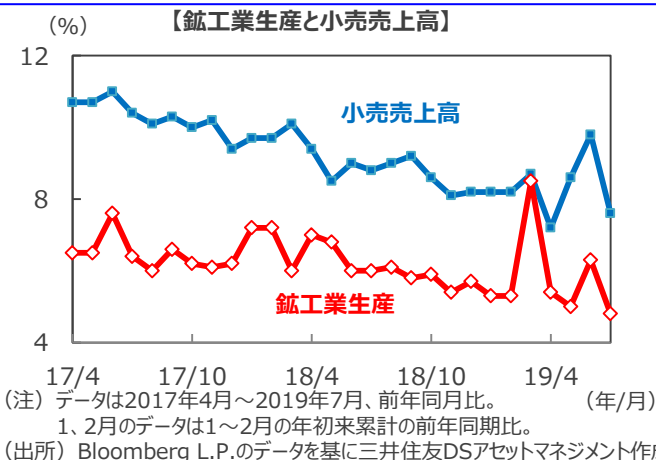


### 3. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

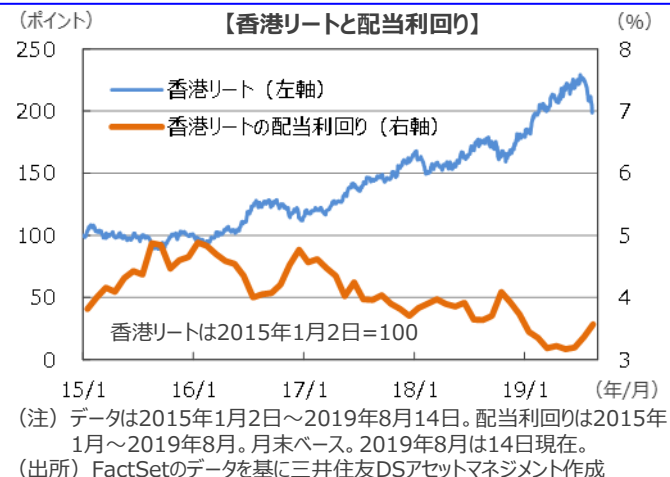
	テーマ	ポイント
8/13 (火)	先週のマーケットの振り返り	2019/8/5～8/9 マーケットの振り返り
★	一段と減速した中国経済 (2019年8月)	1. 鉱工業生産が大きく鈍化、小売売上高も前月から大きく減速 2. 固定資産投資も減速、民間投資の伸びが鈍化
8/14 (水)	生産、投資、消費が下振れ	3. 【米中対立が続くなか、中国政府は景気対策を継続】第4弾の関税自体は予定通り9月に発動される見込みであり、中国の景況感が直ちに改善することはないと思われます。景気に下押し圧力がかかるなか、今後も中国政府は19年の成長率目標「6.0～6.5%」の達成に向けて景気対策を継続し、景気失速を回避させるとみられます。
★	アジア・オセアニアのリート市場 (2019年8月)	1. 7月は香港市場が調整、アジア・オセアニア全体では小幅上昇 2. 8月も香港市場の調整が続く、香港デモの長期化が要因
8/15 (木)	香港のデモなどが重石となり、調整色を強める	3. 【利回りがバッファーとなるう】香港リートは神経質な動きになると予想されますが、香港政府が事態打開に向けて動き抗議活動が鎮静化に向かえば、リート市場も次第に落ち着きを取り戻すとみられます。香港リートは足元で配当利回りが上昇しており、下支えとなりそうです。
8/16 (金)	米長短金利逆転を受けて下落した米国株式市場 米国の景気拡大の確かさが問われよう	1. 米国株式市場は前日比約3%の調整、米長短金利の逆転が背景 2. 海外要因主導による長短金利逆転、ドイツ国債利回りが史上最低を更新 3. 【米欧の金融政策と米国の景気拡大の確かさが試されよう】ECBは9月に利下げと量的緩和に踏み切ると見込まれます。米国の実体経済ですが、景気自体は多少の減速に留まると予想されます。この場合、米国株式市場は既に景気悪化を織り込んでいると考えられ、大きく下落することはない、景気の緩やかな拡大維持が確認できれば、次第に落ち着きを取り戻すとみられます。
8/16 (金)	不安定な動きが続くインド株式市場 (2019年8月前半) 世界的なリスク回避の動きが強まる	1. 株式市場は世界的なリスク回避で不安定な動き 2. インド準備銀行は市場予想を上回る利下げ 3. 【追加利下げやノンバンクへの貸し出し緩和は支援材料】インド株式市場は7月以降軟調に推移していますが、一方で株価バリュエーションの割高感は相当程度払しょくされたと考えられます。また、準備銀行による追加利下げや、銀行のノンバンクへの貸出規制緩和で貸し渋りによる信用収縮が和らぎ、民間消費を支援することが期待されます。年後半の景気持ち直しへの期待から株式市場は底堅く推移するとみられます。

### ☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆8/14 一段と減速した中国経済 (2019年8月)  
生産、投資、消費が下振れ



☆8/15 アジア・オセアニアのリート市場 (2019年8月)  
香港のデモなどが重石となり、調整色を強める



☆ は右の「グラフ・図表」を参照。



### 4. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
8/19 (月)		7月貿易収支☆ 7月首都圏マンション発売戸数		
8/20 (火)		7月コンビニエンスストア売上高		
8/21 (水)	7月中古住宅販売件数	7月百貨店売上高 7月スーパーマーケット売上高		豪7月ウエストバック景気先行指数
8/22 (木)	7月景気先行指数☆ 8月マーケットPMI製造業・サービス・総合指数	6月全産業活動指数	ユーロ圏8月マーケットPMI製造業・サービス・総合指数☆ ユーロ圏8月消費者信頼感	ブラジル8月前半IBGEインフレ率IPCA☆
8/23 (金)		7月全国消費者物価指数 (CPI)		
☆ 今週の注目点	今後の景気や金融政策を占う上で7月景気先行指数などが注目されます。	今後の景気や為替の動向を占う上で7月貿易収支などが注目されます。	今後の景気や金融政策を占う上でユーロ圏8月マーケットPMI製造業・サービス・総合指数などが注目されます。	ブラジルの今後の金融政策占う上でブラジル8月前半IBGEインフレ率IPCAなどが注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2019年8月15日 [アジア・オセアニアのリート市場 \(2019年8月\)](#)

2019年8月14日 [一段と減速した中国経済 \(2019年8月\)](#)

先週の「マーケット・ウィークリー」

2019年8月13日 [先週のマーケットの振り返り \(2019/8/5-8/9\)](#)

先月の「マーケット・マンスリー」

2019年8月5日 [先月のマーケットの振り返り \(2019年7月\)](#)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2019年8月13日 [『街角景気』は大幅悪化、梅雨明け遅れの影響も](#)

弊社マーケットレポート 検索!!



## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 **上限3.78%（税込）**
  - ・・・換金（解約）手数料 **上限1.08%（税込）**
  - ・・・信託財産留保額 **上限1.80%**

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 **上限年 3.834%（税込）**

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

※上記の費用のうち、税込の料率は基準日現在の消費税率（8%）の場合であり、10%となった場合には変更となります。

#### 【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2019年5月31日現在〕

### 三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

「R&I顧客満足大賞2019（総合、「年金情報」「ファンド情報」調査）」は、R&Iが年金基金と投信販売会社それぞれに対して実施したアンケートに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。アンケートの集計方式については、2019年6月3日付「年金情報」、もしくは2019年5月27日付「ファンド情報」掲載の当賞に関する記事を参照ください。当賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務）であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。